

〔令和7年度事務事業〕

I. 基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3)ゼロカーボンシティの推進	
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑬気候変動に具体的な対策を		ターゲット	13.3	
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
	有	現状値	19.1%(2020年度)		目標値	19.0%(2025年)			
2	関連計画			堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画					
3	事業開始年度			平成 25 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			堺市スマートハウス化支援事業補助金交付要綱、堺市ZEH支援事業補助金交付要綱、堺市電気自動車等導入支援事業補助金交付要綱、堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			市民・事業者		対象数		単位	
						804,163 31,989		人 事業所	
7	事業の目的			住宅用太陽光発電システムやZEH※、電気自動車、既存の集合住宅向け充電設備等の導入支援により、民生家庭・運輸部門における温室効果ガス排出量を削減する。加えて、省エネアドバイザー派遣事業、省エネ設備への更新支援や太陽光発電システムの導入支援を行い、中小企業の脱炭素経営を推進する。 ※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）…再生可能エネルギー等を導入し、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした住宅					
8	事業内容			対象機器の導入に要した費用の一部を補助。要件を満たした者に先着順で予算の範囲内で申請を受理・審査の上、補助金を交付する。 ＜スマートハウス化支援事業補助金＞ 太陽光発電システム：戸建て住宅 4万円（蓄電システム等との組合せによる導入が必要）、集合住宅等 10万円 電気自動車：4万円 燃料電池自動車：20万円 集合住宅向け充電設備：20万円 ZEH+（プラス）の要件を満たす戸建住宅の取得：10万円（施工会社が市内事業者の場合 20万円） ※ZEH+（プラス）…ZEH水準に加えてさらなる省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大をめざした住宅 ＜事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金＞ 省エネ設備への更新や太陽光発電システムの導入によるCO2削減量等によって最大90万円。 その他、工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサへの省エネアドバイザー派遣事業等の事業所向けの各種省エネ診断を実施するほか、スマートフォン等で受けられる「WEB版うちエコ診断」の普及に取り組む。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容			国補助金である「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」等の補助対象設備と重複があり、事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金を併用する場合は補助対象経費から国補助額を減額した分を補助対象経費としている。					
9	主な支出先			市民・事業者					
10	公民連携・協働事業			省エネアドバイザー派遣事業、H2Osakaビジョン推進会議、事業所向け再エネ電力利用促進事業					

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	補助事業による年間CO2削減量	t-CO2		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	1,133	1,196	1,303	1,355
			実績値	1,693	1,303		
達成率	149%	109%					
当該指標を選定した理由		予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金のため、導入設備による年間CO2削減量は有効な指標である。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和8年度は前年度の実績値を採用し、令和12年度は過去5年間の年間CO2削減量実績値の平均値より目標値を設定。 実績値の算出方法は太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	補助金の広報活動回数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	30	35	36	
			実績値	37	36		
	達成率	123%	103%				
当該指標を選定した理由		事業認知度向上により申請促進と効果最大化を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		広報媒体の特性による発信効果や運用体制等を踏まえ、効果的かつ実施可能な範囲で設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	省エネ・再エネ等推進事業	事業番号	010-004
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	34,413	41,082	41,163	31,806	47,228
	財 国支出金	0	0	9,000	6,644	14,400
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	訳 その他（カーボンプリント基金繰入金、ふるさと納税）	0	41,082	32,163	25,162	32,828
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	34,413	0	0	0	0
14	人件費（b）	40,500	45,120	55,200	64,800	59,190
15	年間経費（c）=(a)+(b)	74,913	86,202	96,363	96,606	106,418

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	事業費内訳	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業補助金	R7 決算	22,400	0	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7 決算		345	0
			R8 予算	25,000	0		R8 予算		943	0
		事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	R7 決算	6,644	0	費用弁償（通勤費）	R7 決算		150	0
			R8 予算	14,400	0		R8 予算		234	0
		空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業	R7 決算	282	0	役務費（郵便料等）	R7 決算		176	0
			R8 予算	300	0		R8 予算		992	0
		工場・オフィス向け簡易ZEB診断	R7 決算	297	0	使用料及び賃借料	R7 決算		128	0
			R8 予算	300	0		R8 予算		200	0
		会計年度任用職員報酬	R7 決算	1,035	0	その他（需用費等）	R7 決算		349	0
			R8 予算	3,810	0		R8 予算		1,049	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	各種補助事業による温室効果ガス削減量	t-CO2	1,693	1,303
	②	上記①にかかる年間経費	千円	86,202	96,606
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	50,917	74,125
		算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	温室効果ガス削減量が減少したことにより単位当たり経費が上昇しているが、これは主に住宅向け補助金の動向によると考えられる。スマートハウス化支援事業補助金において、令和6年度と比較して令和7年度は電気自動車の申請件数が大幅に減少し（185件→130件）、住宅用太陽光発電システムの申請件数も約1割減少した（217件→197件）。また、住宅用太陽光発電システムについては、1戸当たりの発電出力が6.77kWから4.50kWへと3割以上低下した。 一方、事業所向けの省エネ設備等導入支援事業補助金では、令和6年度と比較して申請件数が増加（省エネ設備9件→12件）し、削減量も40t-CO2／年から120.7t-CO2／年と80.7t-CO2／年増加している。 これらの状況を踏まえ、令和8年度は電気自動車への補助を廃止し、よりニーズの高い事業所向け省エネ設備等補助金に予算を重点的に配分するなど見直しを行っている。 なお、年間経費の増加は人件費によるものであるが、令和8年度は減員するため改善の見込みである。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度は、電気自動車及び住宅用太陽光発電システムを除く、ZEHや事業所向け省エネ設備等において補助金申請件数が前年度を上回るなど、市民や事業者の補助制度に対する関心は高いものと考えられる。 また、空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業を活用した事業者が、その後の省エネ設備導入につながっている事例も見られる。 住宅及び事業所向けの支援策を両輪として取り組むことで、市域全体の温室効果ガス排出削減に寄与するため、引き続き太陽光発電システムの普及や省エネの取組を推進する。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	スマートハウス化支援事業補助金は、対象機器や条件を見直ししながら申請件数が約430件前後で安定的に推移しており、市民ニーズに応じた制度として一定の有効性が認められる。また事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金についても、空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業の利用者や、過去に申請・相談があった事業者を、制度を活用して設備導入へとつなげており、申請件数は堅調に推移している。以上を踏まえ、各事業は温室効果ガス削減に向けた行動変容を促す仕組みとして一定の効果を有しており、引き続き取組を推進する必要がある。
	有効性	■ 高い □ 低い	